



総務 常任委員会

東日本大震災の被災地、宮城県亶理町を視察 被害状況や復興計画の調査、派遣職員への激励に

今回は、このメンバーで、玉村町の職員が派遣されている宮城県亶理町を視察してきました。

- 委員長 柳沢 浩一
- 副委員長 高橋 茂樹
- 委員 石内 國雄
- 委員 筑井あけみ
- 委員 町田 宗宏



亶理町の被害状況

亶理町は、宮城県の南東部に位置し、福島県にほど近い太平洋に面した町です。面積は、玉村町の3倍近い約73平方キロメートル、人口は玉村町より4000人ほど少ない約3万3000人。中央部の水田地帯を住宅地が取り囲む緑豊かな田園都市です。

震災時には、町の約半分が津波による浸水被害を受け、306人の尊い生命が失われました。また、6000棟余りの建物が、全壊・半壊などの被害を受けています。住宅の被害額は1303億円、公共施設の被害額は186億9000万円となっており、役場庁舎も損壊したため、職員はプレハブの建物で業務を行っていました。また、がれき量は約76万トンと、まさに空前絶後の大災害だったことがうかがえます。

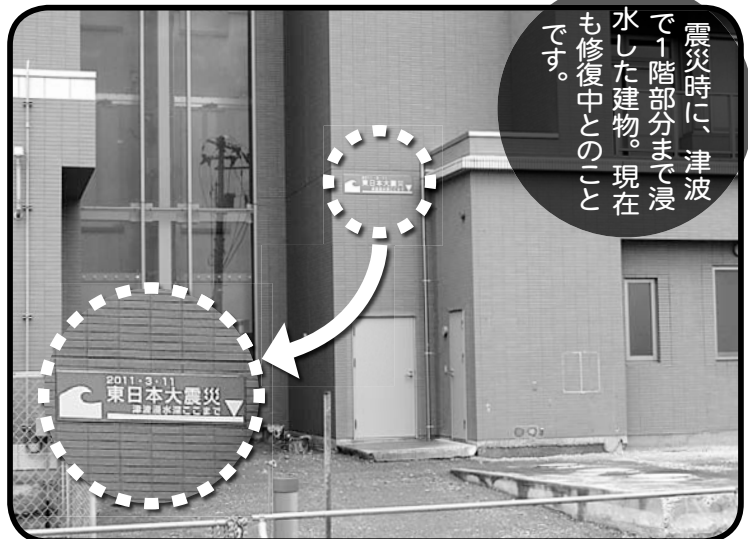


東日本大震災で甚大な被害を受けた亶理町。町内には多くの仮設住宅が建設されています。

震災復興計画

「安全・安心・元気のあるまち 亶理」をスローガンに復興計画を策定したとのことですが、総合計画の中でも明確に位置づけ、町の再生と発展を目指しています。

自然災害を完全に防御するのではなく、災害時の被害を最小化する「減災」の考えに基づき、防潮堤・人口丘・避難道路・河川堤防の整備、防災無線の整備、防災教育の徹底など、多重防御を推進し、安全・安心を確保していくとのこと。



震災時に、津波で1階部分まで浸水した建物。現在も修復中とのこと。

まとめ

被災市町村への職員派遣事業として、玉村町の職員が1名、1年間派遣されています。縁あって職員派遣先となったことをきっかけに視察訪問しましたが、10年後には、この震災の痕跡を垣間見ることのできないほどの復興を、心から願っています。

経済建設 常任委員会

人が集まる「道の駅」運営の秘訣は 経営方法や経営主体を参考に



委員長 川端 宏和
副委員長 笠原 則孝
委員 斉藤 嘉和
宇津木 治宣
島田 榮一

今回は、このメンバーで、茨城県潮来市と行方市の「道の駅」を視察してきました。先進地の「道の駅」は、どのような経営を行っているのでしょうか。



道の駅いたこ

東関東自動車道の潮来ICから車で約1分のところにあり、平成14年にオープンしました。平成24年度の年間利用者は約50万人、年間総売り上げは約7億円。潮来の土産やオリジナル商品が販売されている「うるおい館」、潮来の米と地元食材を使った惣菜販売コーナー、足湯温泉コーナー、グラウンドゴルフ場、イベント広場などがあります。駅長は一般公募により採用された方で、大手スーパーで店長をしていた経験があるとのこと。

「道の駅たまつくり」 観光物産館づくり

地域のPRを目的として平成17年にオープンし、霞ケ浦を臨む抜群のロケーションに立地しています。平成24年の年間利用者は約13万人、年間総売り上げは約1億4000万円。土産などが買える物産販売所、地元野菜が格安で購入できる農産物直売所のほかファストフードコーナーもあり、行方パーカーなどが人気とのこと。平成24年度から指定管理で運営されており、駅長は「道の駅いたこ」同様、地元スーパーの店長経験者です。



「道の駅いたこ」のオリジナル商品である「どら焼き」は人気商品。

ふわふわ米粉だきゅ！
手作りあんがた〜っぶり♡

まとめ

前号でもお知らせしましたが、玉村町では平成27年のオープンを目指し、「たまむら道の駅（仮称）」の建設を進めています。しかし、現時点で経営主体などが決まっていません。視察した道の駅では、準備段階から駅長を選定しており、経営経験者が採用されています。当町においても、適切な駅長の選出は早急に対応すべきことであり、各種団体・企業等との協議を詰めていく必要があると考えます。



国内湖面積第2位の霞ケ浦を臨む「道の駅たまつくり」。観光物産館では、新鮮な野菜が所狭しと並んでいました。